



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

リスクマネジメントの状況

2020年5月14日

1.	リスクマネジメントの状況(サマリー)	・・・P.3
2.	株価リスクの状況	・・・P.4
3.	信用リスクの状況	・・・P.5
4.	流動性リスクの状況	・・・P.11
5.	金利リスクの状況	・・・P.12

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

リスクマネジメントの状況(サマリー)

株式リスク

- 政策保有株式に対して
時価の75%をヘッジ(20/3末)
(ベース65%、追加(リスク調整)10%)
- ✓ ベース部分による資本の安定性確保
 - ✓ 追加(リスク調整)部分による収益機会

流動性リスク

- 外貨コアB/Sは約6兆円規模
- ✓ コア資産に対し厚めのコア調達
 - ✓ 長期安定調達手段の着実な多様化、拡大

リスクへの耐性

信用リスク

- 高属性・分散重視の与信ポートフォリオ
- ✓ 1/3は個人(高属性の住宅ローン顧客)
 - ✓ 法人(2/3)のうち、非日系(*)は約20%、かつプロダクト中心の分散ポートフォリオ
 - ✓ 19年度にコロナ対応の特例引当250億円

(*) 最終リスク国ベース

金利リスク

- 金利リスクは抑制運営
- ✓ 米金利の10BPVは0億円
(20/3末・デリバティブ込み)

(参考) マーケット事業保有の円債
10BPVは36億円(20/3末・デリバティブ含まず)

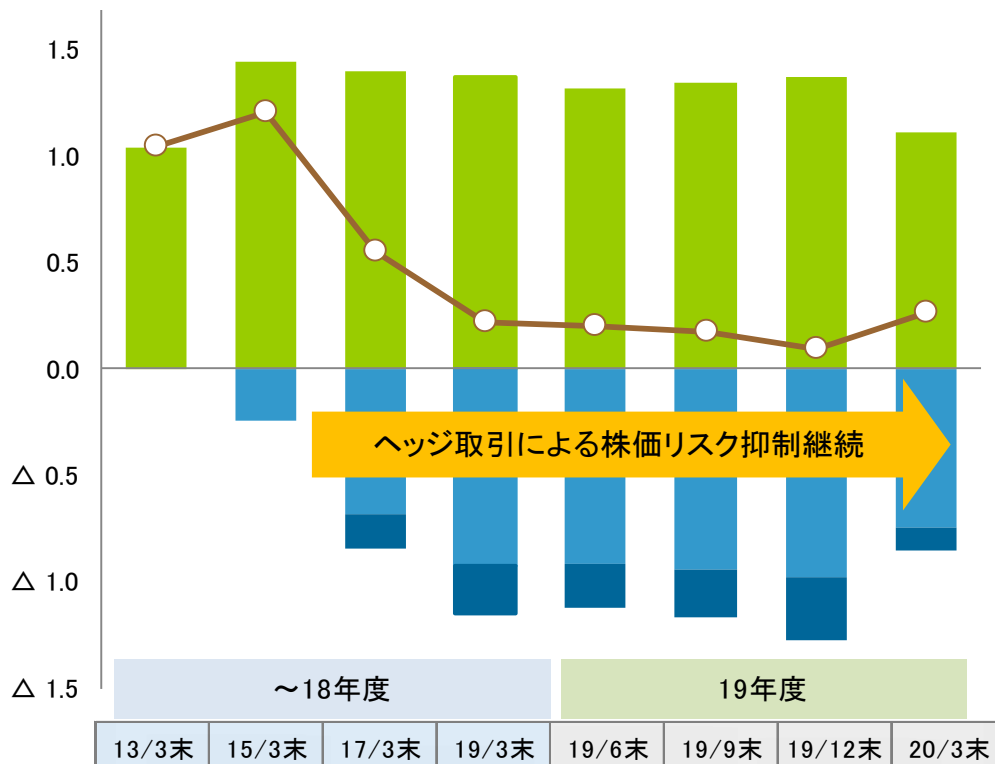
株価リスクの状況

✓ヘッジ取引により、株式の時価下落リスク、資本への影響抑制。20/3末75%ヘッジ

政策保有株式に対するヘッジ取引の状況 (*1)

ベース部分	原則 65%程度を維持
追加部分	ヘッジ量を0~35%の間で調整 (*2)

時価(兆円) ■ 株式 ■ ヘッジ(ベース) ■ ヘッジ(追加) ○ ネット

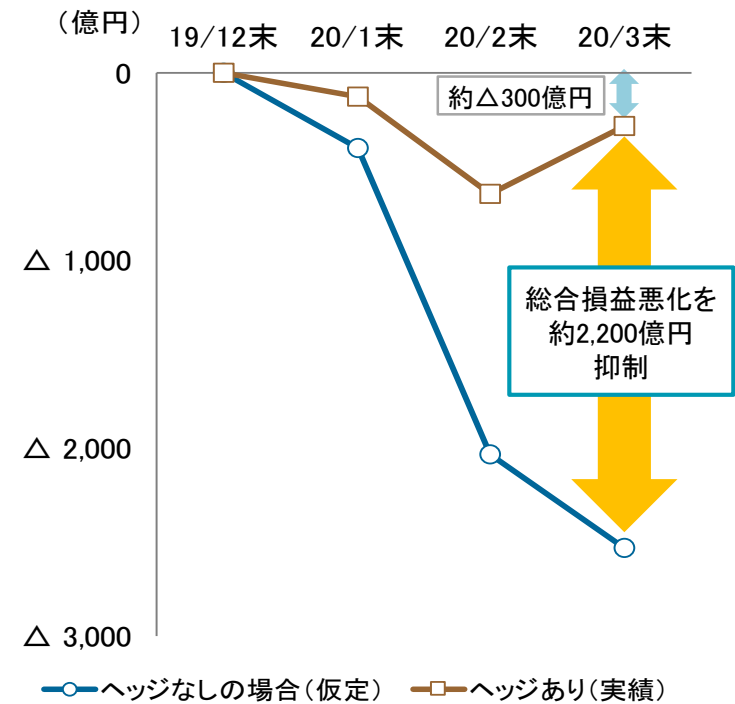


(*1) ヘッジ比率は政策保有株式の時価に対するヘッジ割合
 (*2) 株価に対して逆張り(株価が上昇すればヘッジ比率上昇)

株価下落による影響(19/12末~20/3末)

総合損益 (*3)

ヘッジ効果が発現、総合損益悪化を抑制



(*3) 19/12末からの評価損益増減と実現損益(売却損益・減損)の合計。
 (集計対象)ヘッジあり: 政策保有株式と政策株ヘッジ投信 / ヘッジなし: 政策保有株式のみ

信用リスクの状況(法人向け与信の全体像)

- ✓ コーポレートは大企業・日系企業中心
- ✓ 外貨プロダクト関連は非日系が大宗ながら安全性等に留意した分散ポートフォリオ

法人与信ポートフォリオ

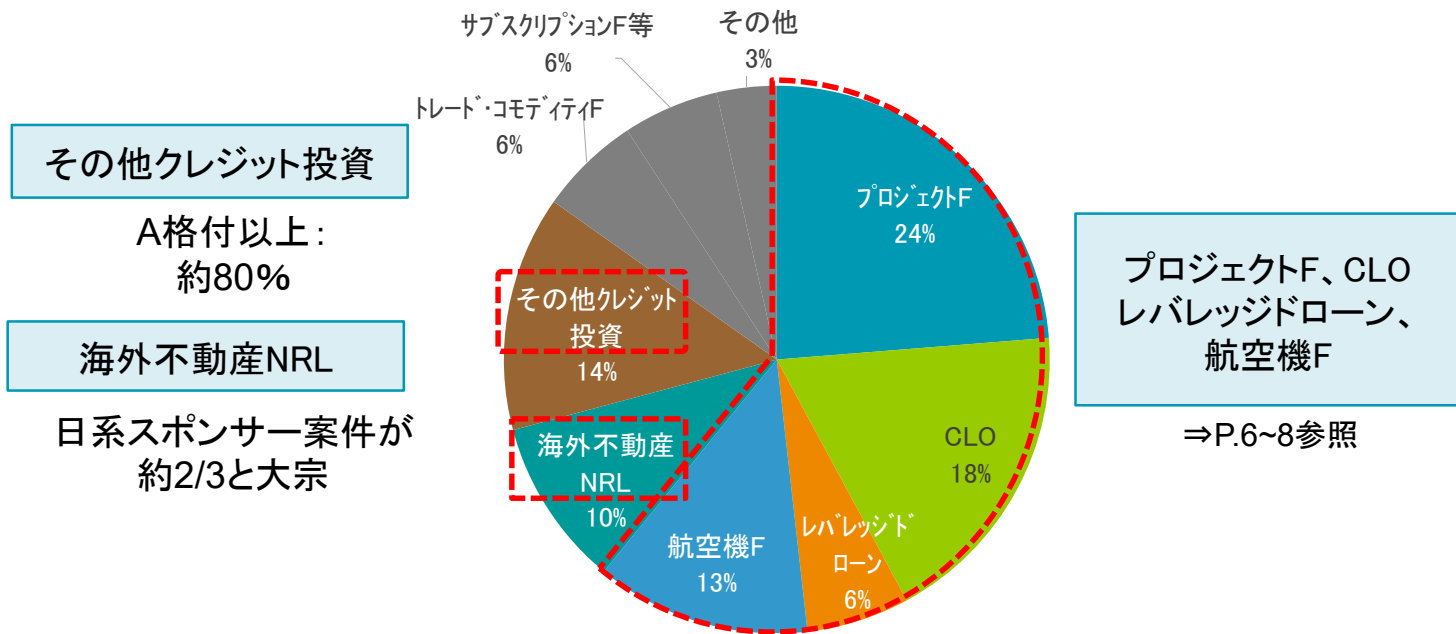
- 外貨プロダクト関連
- 外貨コーポレート
- 円貨プロダクト関連
- 円貨コーポレート

20.89兆円



20/3末

外貨プロダクト関連

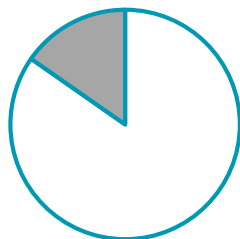


その他クレジット投資
A格付以上：
約80%

海外不動産NRL
日系スポンサー案件が
約2/3と大宗

プロジェクトF、CLO
レバレッジドローン、
航空機F
⇒P.6~8参照

外貨コーポレート



約85%は
海外日系
企業向け

円貨コーポレート

大企業取引中心

円貨プロダクト関連

約2/3は国内不動産ファイナンス

不動産NRL 約1.0兆円

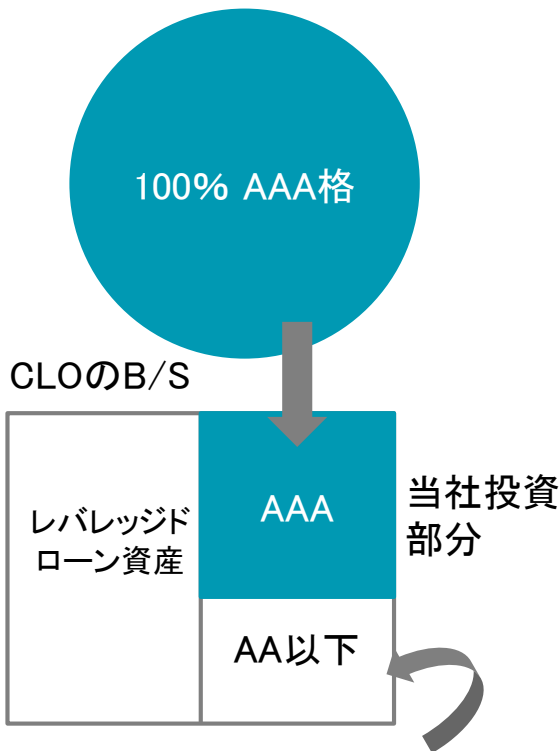
REIT 約1.1兆円

⇒P.9参照

信用リスクの状況 (CLO)

✓ 格付けは全てAAA。リーマンショック当時に比べても、価格下落幅は限定的

格付分布



AA以下(劣後部分)による
損失吸収クッション
30%半ば~40%半ば

残高

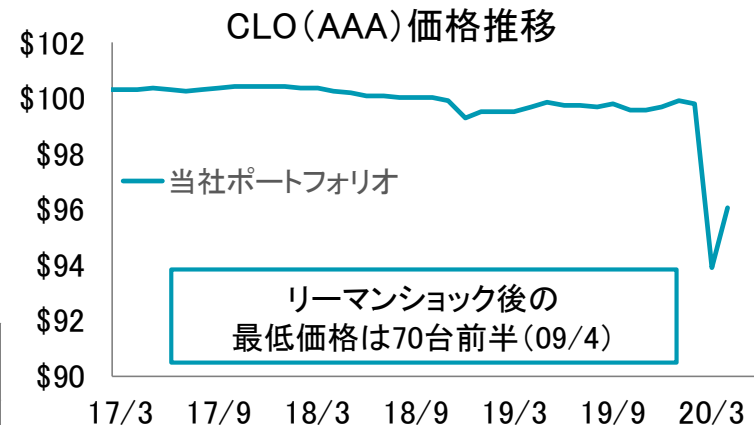
(地域別)	19/3末	20/3末	増減
(US\$ M)			
CLO (*1)	3,377	4,837	1,459
北米	3,128	4,495	1,366
欧州	249	342	93

(保有目的別)	20/3末	評価損益
(US\$ M)		
CLO (*2)	4,578	△ 287
その他有価証券	3,599	△ 215
満期保有	978	△ 71

(*1)ローン形態含む
(*2)有価証券のみ

上記残高のうち、満期保有分に対しては5年CCSにてマッチング。
ドルの流動性リスク全般についても備えを強化(P.11参照)。

CLO(AAA)価格推移 (*3)



(*3)その他有価証券のみ

信用リスクの状況（レバレッジドローン）

- ✓ レバレッジドローンは大半が4B以上。相対的に質の高いポートフォリオ
- ✓ 1社当たりの投資額も分散。リスクを抑制した取り組み

残高

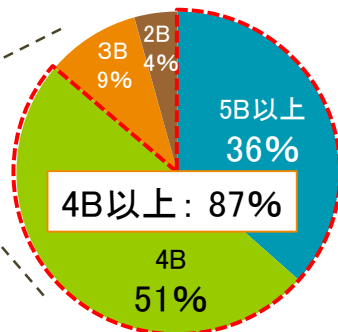
(US\$ M)	19/3末	20/3末	増減
レバレッジドローン (*1)	1,610	1,605	△ 4
北米	1,371	1,374	3
欧州	239	230	△ 8
ハイイールド債	—	—	—

【4Bとは】

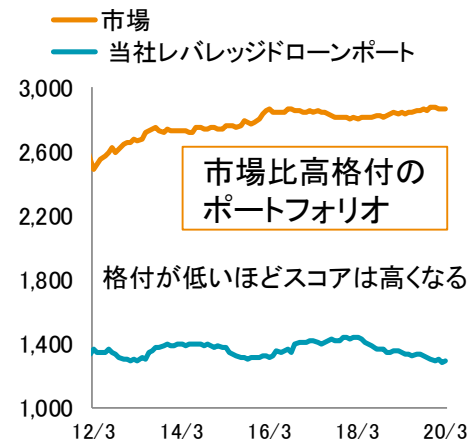
通常、ムーディーズおよびS&Pより格付を取得。両社の格付が異なる場合があるため、Bの数の合計で表す。(例)ムーディーズ:Ba1 / S&P:BB+の場合、4B

格付 (*2)

格付分布



加重平均格付スコア (WARF)

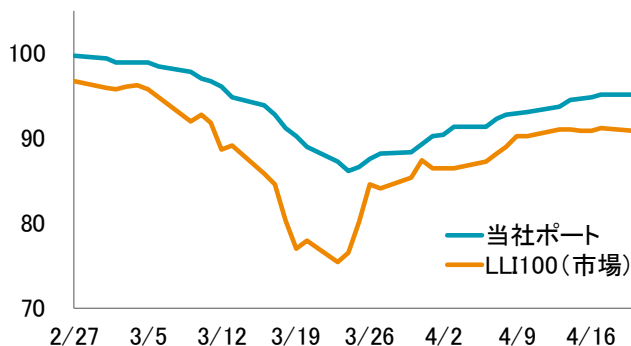


ムーディーズ格付	格付スコア
Ba1	940
Ba2	1350
Ba3	1766
B1	2220
B2	2720
B3	3490

出所: Moody's

足下のパフォーマンス推移 (*2)

レバレッジドローン価格の推移 (20/2月以降)



分散 (*2)

案件当たり
投資金額

3B以上:
\$5-10M程度

2B以下:
\$3M程度

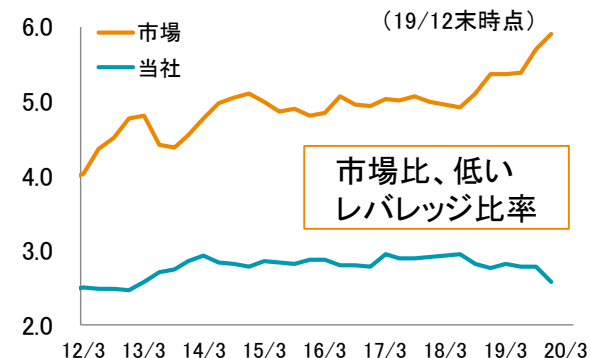
業種分散

レバレッジドローン市場でコロナ影響が懸念される業種の保有割合

【小売り】
当社 1.4% vs 市場全体 3.6%

【オイル&ガス】
当社 1.2% vs 市場全体 3.6%

レバレッジ比率 (*2)



(*1) 主にBB格以下の企業向けの変動金利の有担保ローン。ファンド形態(北米 \$110M、欧州 \$237M)を含む

(*2) 北米レバレッジドローン(直接投資分)

信用リスクの状況（航空機、海外プロジェクトファイナンス）

- ✓ 航空機ファイナンスについてはコロナショックの影響は不可避
- ✓ 航空機ファイナンス・海外プロジェクトファイナンスとも安全性と分散を重視して選別的に取り組み

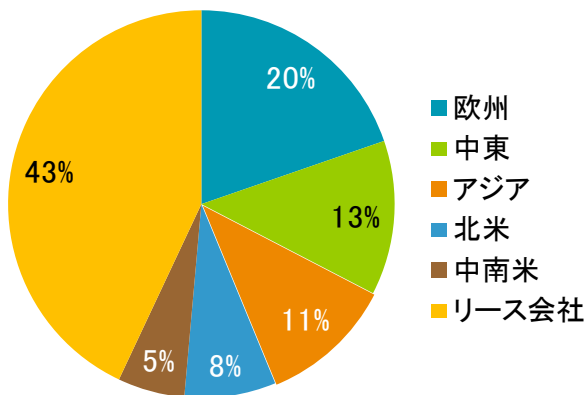
航空機ファイナンス

信用力の高いレッシー・レッサー、流動性の高い新造機を対象とした選別的な取り組み

20/3末残高 US\$3,789M

対法人ポート比率 約2%

航空機ファイナンスの分散状況



残高US\$100M超のエアラインは3社のみ

残高多い欧州・中東・アジアはフラッグキャリア中心

LCC比率 約9%

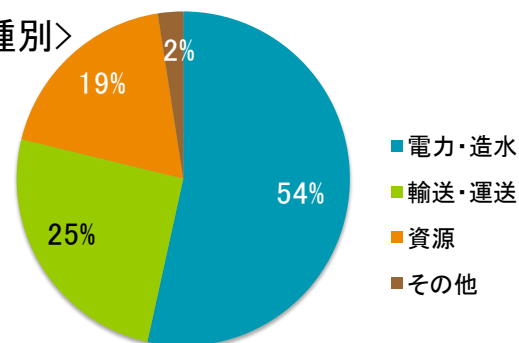
海外（外貨建）プロジェクトファイナンス

ECA保証付き、信用力の高いオフテイクーとの長期販売契約等の安定的なキャッシュフローを重視した取り組み

20/3末残高 US\$6,250M

対法人ポート比率 約3%

<案件種別>

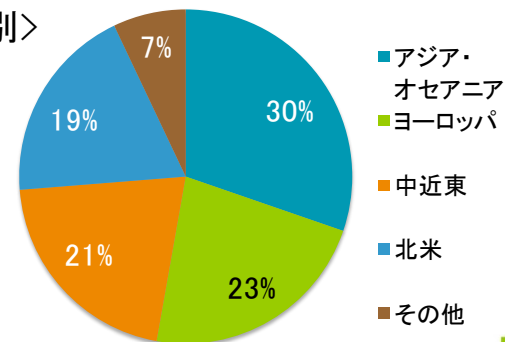


公共性高い
インフラ案件
中心の取り組み

市況リスクある
案件は限定的
(海外プロジェクト
ファイナンスの
5%以下)

ECA保証付比率
約25%

<地域別>



信用リスクの状況（国内不動産NRL・REIT）

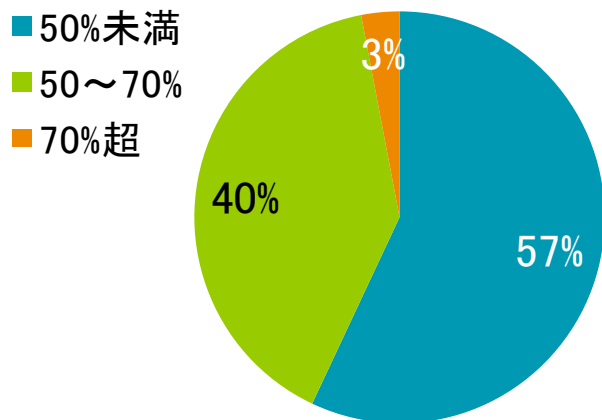
✓ 低いLTV水準にこだわった保守的なポートフォリオ運営を維持

国内不動産NRL等貸出残高

(億円)	19/3末	20/3末	増減
	不動産NRL等残高	21,335	
不動産NRL(*1)	11,293	10,232	△ 1,061
REIT	10,041	10,872	830

(*1) 社債型含む。

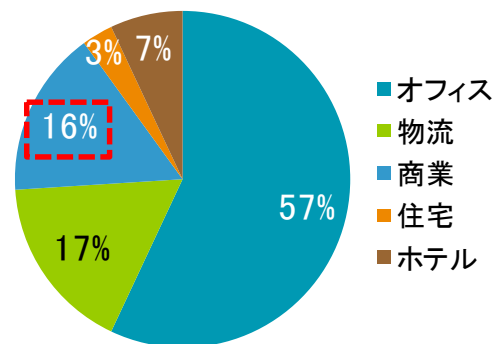
不動産NRLのLTV(外部鑑定評価ベース)の状況(*2)



(*2) 20/3末基準

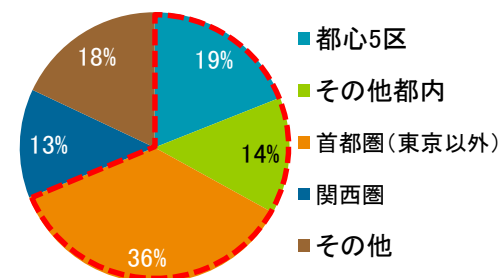
不動産NRLの物件用途別状況(*2)

<物件用途別>



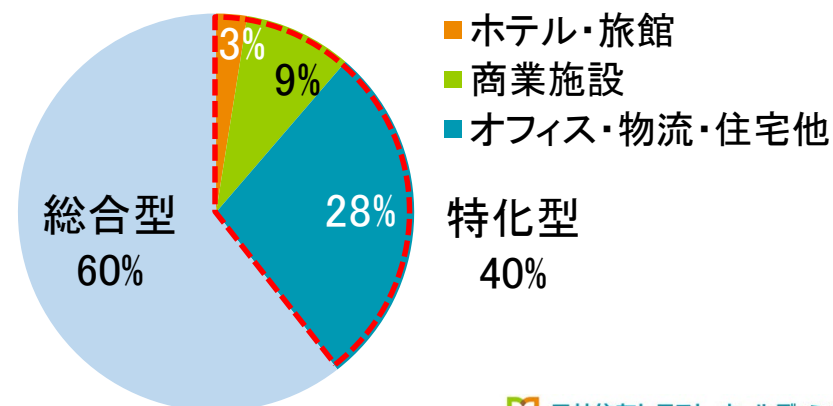
(案件タイプ)
稼働中 90%、開発中 10%(主に物流)

商業物件の地域別分布



大宗は首都圏

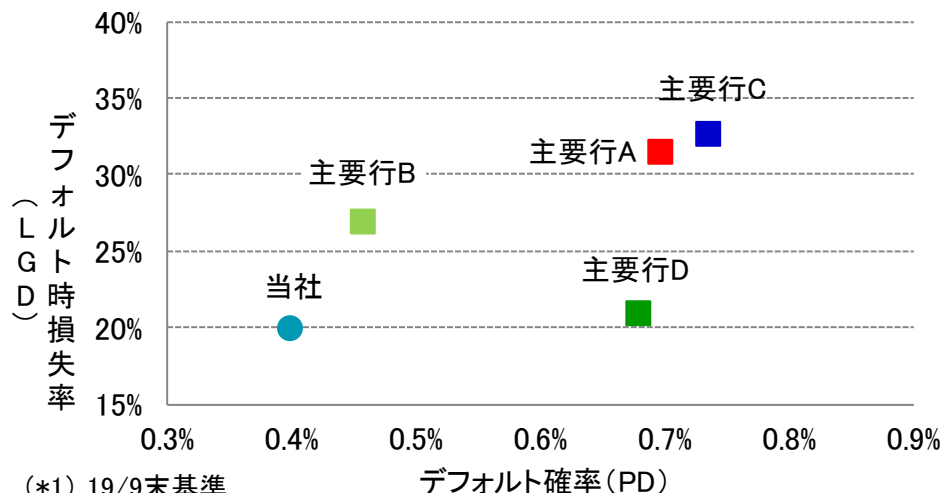
REITの物件用途別状況(*2)



信用リスクの状況（個人ローン）

✓ 優良な顧客基盤（PD/LGDも相対低位）。3大都市圏を中心としたポートフォリオ

優良な顧客基盤（住宅ローン）(*1) (*2)

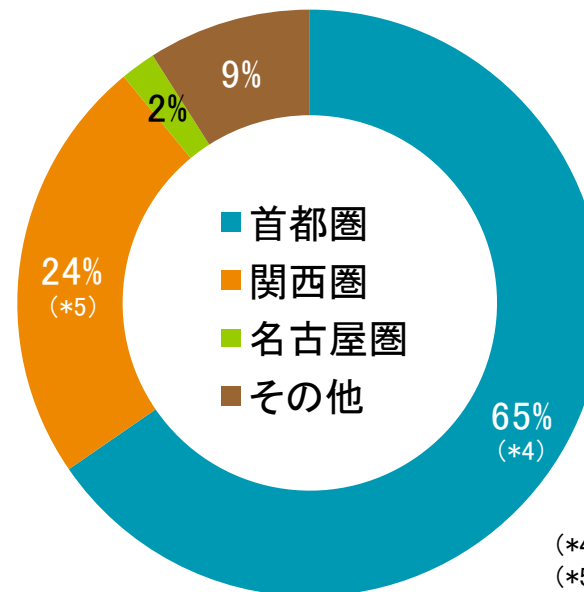


(*1) 19/9末基準

デフォルト確率 (PD)

(*2) 三井住友信託銀行の住宅ローン

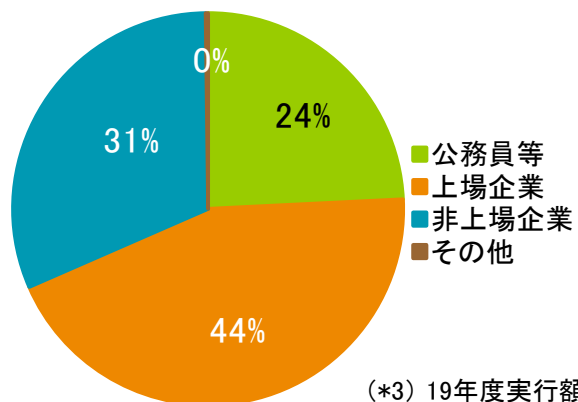
住宅ローン(*2)



(*4) 東京都44%

(*5) 大阪府17%

お客様の勤務先分布 (*2) (*3)



(*3) 19年度実行額における割合を集計

担保価値の高い大都市圏中心のポートフォリオ

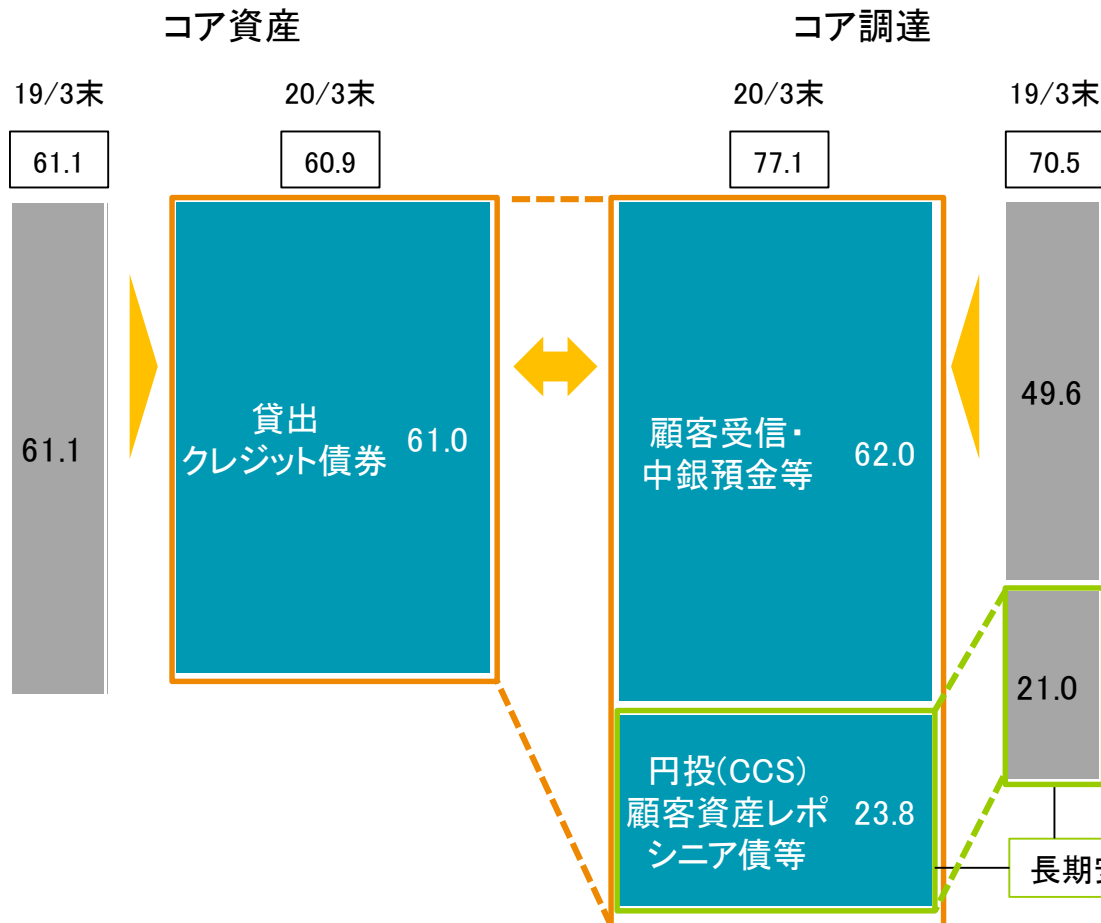


3大都市圏での実行が約90%(*2)

流動性リスクの状況（外貨調達）

✓ 外貨コアB/Sの調達安定性向上。アセット規模維持、コア資産に対し厚めのコア調達

外貨B/S(単位:10億ドル) (*)



✓ コア資産の規模維持(19/3末比)
✓ コア資産に対し、厚めのコア調達

$$\frac{\text{コア調達}}{\text{コア資産}} = 140.6\%$$

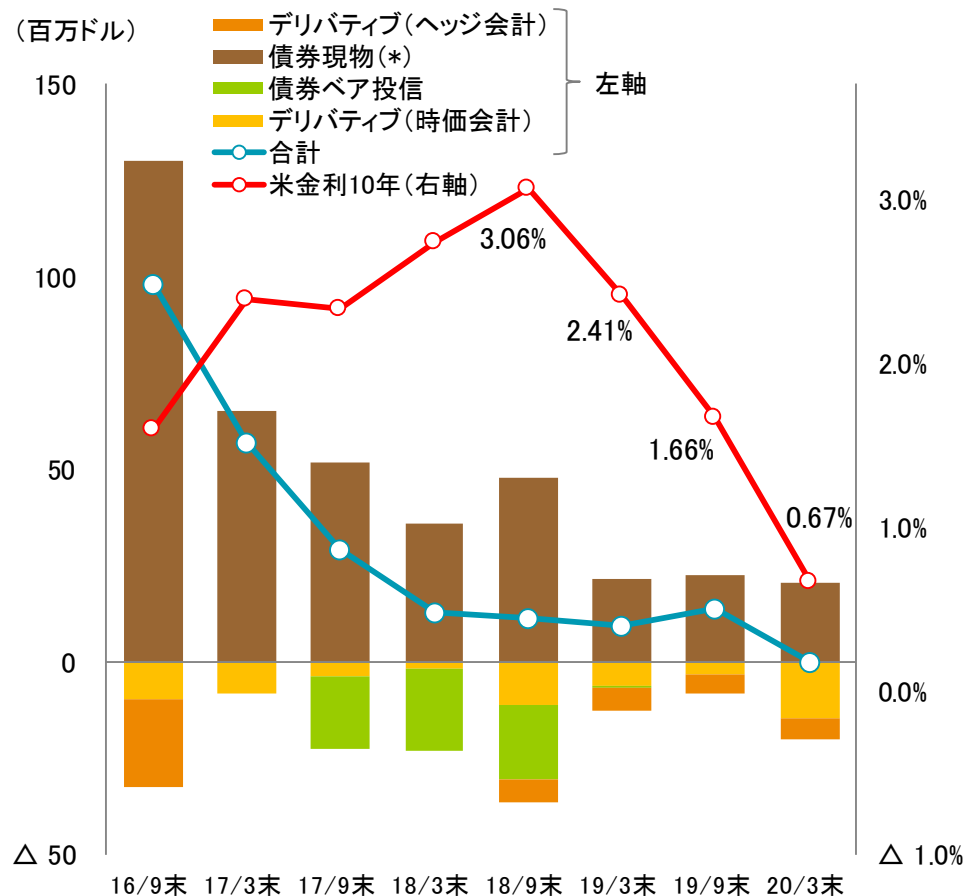
※19/3末は115.5%

✓ 長期安定の調達も拡大
 • 顧客資産レポ(19/3末比US\$+1.5bn)
 • 円投CCS(同+US\$0.9bn)

(*) 三井住友信託銀行の外貨B/Sのうち、コア資産とコア調達部分

✓ 米金利リスクの抑制的な運営継続。マーケット事業は、対顧客サービスで収益強化

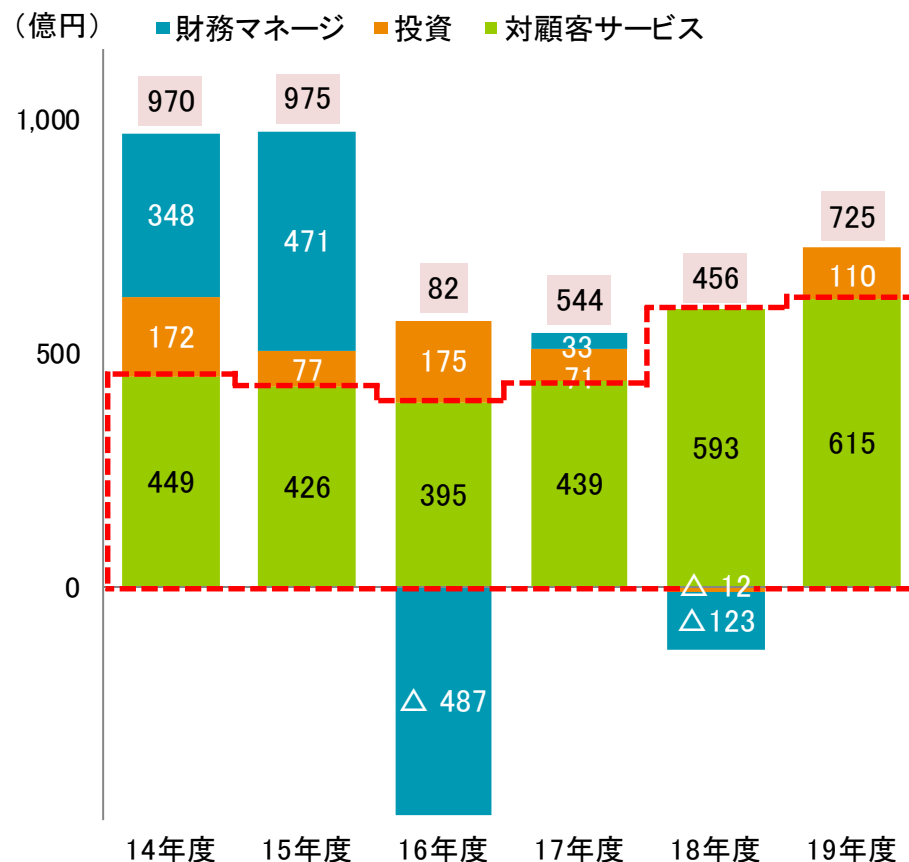
米国金利リスク量(10BPV)(単体)



(*) マーケット事業において保有するもの

マーケット事業収益

安定的な対顧客サービス関連収益強化に取り組み



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。